

大崎市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月26日 設置の有無: 有

令和2年5月時点 (単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接		総交付対象 事業費 (注3)		各年度の交付対象事業費 (注4)								事業間 流用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)			
								うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度							平成31年度	平成32年度	
1	A - 4 - 1	埋蔵文化財発掘調査事業	大崎市古川地域	市	市	直接	前回まで 今回 計	(11,600) 0 <11,600>	(0) 0 <0>	(11,600) 0 <11,600>	<0>	<11,600>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	完了 第27回申請にて体系費35,000千円から、11,600千円へ減額。
2	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業(建設)	大崎市鹿島台地 域・田尻地域	市	市	直接	前回まで 今回 計	(1,185,873) 0 <1,185,873>	(0) 0 <0>	(1,185,873) 0 <1,185,873>	<0>	<378,705>	<807,168>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	完了 【他事業へ流用】(平成29年10月5日) 流用先: D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業(古川地 域・鹿島台地域・田尻地域) 流用額: [H25]29,018千円(国費: 25,390千円)【建物建 設費】 流用後交付対象事業費: 1,156,855千円(国費: 1,012,247千円)
3	D - 20 - 1	都市防災総合推進事業	大崎市古川地域	市	市	直接	前回まで 今回 計	(36,000) 0 <36,000>	(0) 0 <0>	(36,000) 0 <36,000>	<0>	<36,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	完了 【他事業へ流用】(平成29年10月5日) 流用先: D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業(古川地 域・鹿島台地域・田尻地域) 流用額: [H24]7,369千円(国費: 5,526千円) 流用後交付対象事業費: 28,631千円(国費: 21,474千 円)
4	C - 1 - 1	地域資源利活用施設整備事業(用地造 成)	大崎市古川地域	市	市	直接	前回まで 今回 計	(35,000) 0 <35,000>	(0) 0 <0>	(35,000) 0 <35,000>	<0>	<35,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	完了
5	D - 4 - 2	災害公営住宅整備事業(買い取り)	大崎市古川地域	市	市	直接	前回まで 今回 計	(3,802,000) 0 <3,802,000>	(0) 0 <0>	(3,802,000) 0 <3,802,000>	<0>	<3,111,000>	<691,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	完了 【他事業へ流用】(平成28年10月1日) 流用先: D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業(古川地 域・鹿島台地域・田尻地域) 流用額: [H26]38,468千円(国費: 33,660千円)【建物購 入費】 流用後交付対象事業費: 3,763,532千円(国費: 3,293,088千円)
6	C - 4 - 1	地域資源利活用施設整備事業(施設整 備)	大崎市古川地域	県	市	間接	前回まで 今回 計	(1,209,300) 0 <1,209,300>	(0) 0 <0>	(1,209,300) 0 <1,209,300>	<0>	<110,000>	<1,099,300>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	完了 No.6事業の変更 【他事業へ流用】(平成30年10月10日) 流用先: セツ浜町C-1-3 農山漁村地域復興総合整備事 業(復興基盤総合整備事業)セツ浜町 流用額: 248,000千円(国費: [H23年度]繰越補正)186,000千 円) 流用後交付対象事業費: 961,300千円(国費: 720,975千円) 【他事業へ流用】(令和2年5月19日) 流用先: 山元町C-1-5 農山漁村地域復興総合整備事業 (農地整備事業)山元東部地区 流用額: 13,340千円(国費: [H23]繰越補正)10,005千円【工事 費】 流用後交付対象事業費: 947,960千円(国費: 710,970千円)
7	◆ D - 4 - 2 - 1	災害公営住宅外構整備事業	大崎市古川地域	市	市	直接	前回まで 今回 計	(58,708) 0 <58,708>	(0) 0 <0>	(58,708) 0 <58,708>	<0>	<52,784>	<5,924>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	完了 【他事業へ流用】(平成29年10月5日) 流用先: D-5-1東日本大震災特別家賃低廉化事業(古川 地域・鹿島台地域・田尻地域) 流用額: [H25]13,595千円(国費: 10,875千円)【外構整 備費】 流用後交付対象事業費: 45,113千円(国費: 36,091千 円)
8	◆ D - 4 - 2 - 2	ふれあい広場整備事業	大崎市古川地域	市	市	直接	前回まで 今回 計	(71,718) 0 <71,718>	(0) 0 <0>	(71,718) 0 <71,718>	<0>	<71,718>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	完了 【他事業へ流用】(平成29年10月5日) 流用先: D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業(古川地 域・鹿島台地域・田尻地域) 流用額: [H25]902千円(国費: 721千円) 流用後交付対象事業費: 70,816千円(国費: 56,653千 円)

大崎市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月26日 設置の有無: 有

令和2年5月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度 to 平成32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

Summary table with columns: 都道府県名 (宮城県), 市町村名 (大崎市), 担当部署名 (市民協働推進部政策課), 電話番号 (0229-23-2129), 担当者氏名, メールアドレス (seisaku@city.osaki.miyagi.jp).

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の上段( )書きは、前回までに記分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
(注4)「各年度の交付対象事業費」欄の中段の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。
(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、事業間流用を行った場合は必ず流用後の全体事業費を記載する。
(注6)「全体事業期間」は、平成32年度までの事業期間を記載する。
(注7)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「事業間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載し、必ず様式3との整合を図ること。
(注8)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。